

次期サービス計画 基本方針 策定の視点

1 京都府立図書館サービス計画の趣旨

(1) 策定の経過

平成 7 年 京都府社会教育委員会議「生涯学習社会を展望する京都府の図書館の在り方について」提言

平成 13 年「京都府立図書館の運営基本方針」策定

平成 24 年「京都府立図書館サービス計画」（平成 24 年度～平成 27 年度）策定

平成 28 年「京都府立図書館サービス計画」（第 2 期：平成 28 年度～令和 2 年度）策定

(2) 法的な位置付け

図書館法第 7 条の 2

文部科学大臣は、図書館の健全な発達を図るために、図書館の設置及び運営上望ましい基準を定め、これを公表するものとする。

図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成 24 年 12 月 19 日文部科学省告示第 172 号）

その設置の目的を踏まえ、社会の変化や地域の実情に応じ、当該図書館の事業の実施等に関する基本的な運営の方針（以下「基本的運営方針」という。）を策定し、公表するよう努めるものとする。（第二の一の 1 の①及び第二の二の 6）

(3) 策定の趣旨

平成 28 年 3 月に策定した「京都府立図書館サービス計画（第 2 期）」の取組期間が来年度（令和 2 年度）までとなっていることから、京都府立図書館協議会での議論等を踏まえ、今後の更なるサービスの充実を図るために、新たな「京都府立図書館サービス計画（第 3 期）」を策定する。

(4) 実施期間

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 箇年

2 サービス計画（第2期）の取組状況

◇ 大学図書館の所蔵する専門書等を市町村立図書館等で閲覧することができる大学図書館との相互貸借が9大学に、全府立学校、京都府総合教育センター、同北部研修所も加えて、総合目録ネットワークシステム（K-L i b n e t）加盟機関が、86機関に拡充している。

また、当館が運用している連絡協力車について、市町村立図書館等、連携する大学図書館への巡回回数を週2回に増やすとともに、全府立学校への巡回を始めるなど、大きく改善を図り、各図書館のハブとしての機能を果たしてきたところである。

さらに、京都府健康福祉部と連携を図り、「こどもの居場所づくり」や「子ども食堂」に京都府の支援を受けて取り組む団体に対して、当館が所蔵する児童書等を貸し出す「子ども読書活動支援事業」を平成29年度から実施している。

	平成27年度	平成30年度
相互貸借大学図書館数	1	9
K-L i b n e t加盟機関	30	86
連絡協力車の巡回回数		
各市町村立図書館等	週1回	週2回
全府立学校	—	週1回
子ども読書活動支援事業取組団体数 (貸出冊数)	— (—)	13団体 (1,467冊)

◇ 京都府立図書館資料収集方針に基づき、多様な資料を積極的に収集し、府民の調査研究の支援に努めるとともに、テーマ別の企画展示や、月ごと・時事等のミニコーナーを設置し、多様な本に出会える取組の充実を図っている。

また、平成30年11月から京都市図書館と「返却資料お預かりサービス」を実施するとともに、平成29年度からマイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにするなど、貸出・返却サービスの充実を図っている。

	平成27年度	平成30年度
総資料数	1,231,258冊	1,303,989冊
展示回数	35回	57回
返却資料お預かりサービス	—	8,720冊
府立 → 京都市	—	2,170冊
京都市 → 府立	—	6,550冊
マイナンバーカード利用者数	—	11人

◇ 平成28年度に、2階の研修室を「ナレッジベース」と命名し、「知的な交流の場」として創設した。

NPOや民間団体が利用するとともに、京都大学総合博物館や京都女子大学とも連携を図った展示を行うなど、多くの人が集い互いに学び合う取組の推進に努めている。

また、大学の研究者等の協力による「京都府立図書館連続講座」や、ワークショップ等を取り入れた図書館セミナー、毎月第3水曜日実施の館内見学会等により、図書館利用の促進を図っている。

	平成 27 年度	平成 30 年度
ナレッジベース利用率	—	39.6%
講座実施数	22回	38回

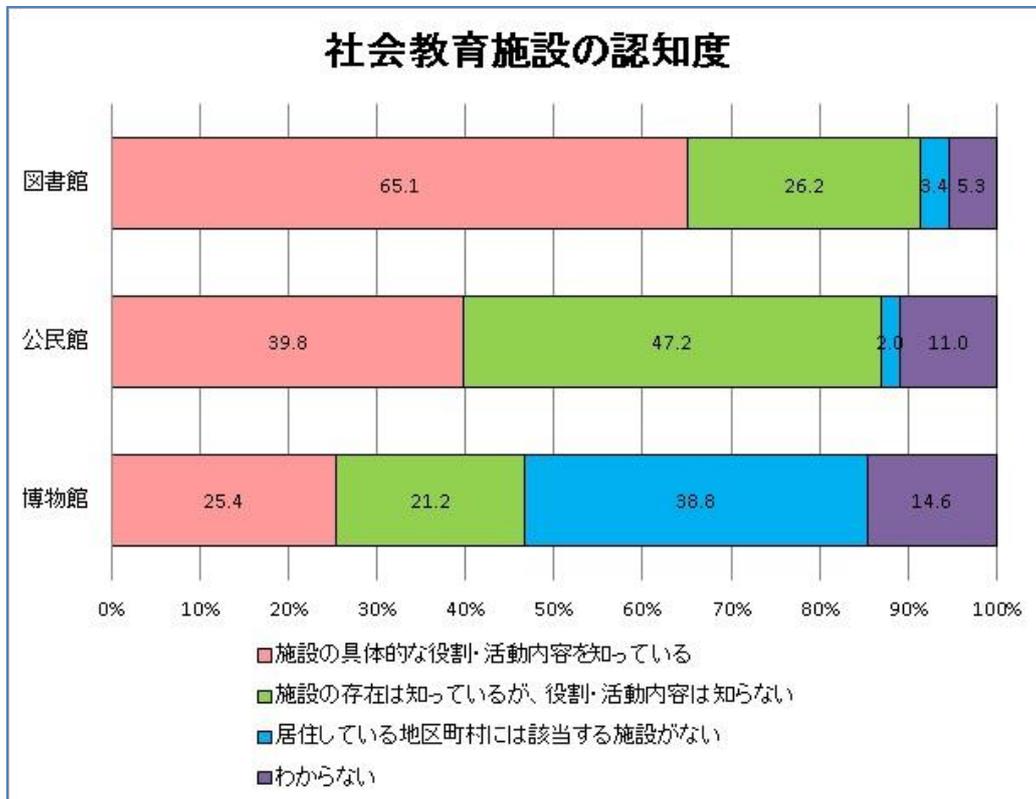
入館者数と個人貸出冊数については減少傾向が続いており、サービスや特色ある取組などの充実が必要であると考えている。

	平成 27 年度	平成 30 年度
入館者数	287,026 人	273,208 人
年間貸出冊数	243,964 冊	249,350 冊
個人貸出冊数	202,015 冊	185,388 冊
図書館等への貸出冊数	41,949 冊	63,962 冊

3 図書館をめぐる社会情勢

(1) 図書館の認知度

社会教育施設の中で「施設の具体的な役割・活動をしている」との回答は、公民館が 39.8%、博物館が 25.4%に対して、図書館は 65.1%であり、図書館の認知度は高い。

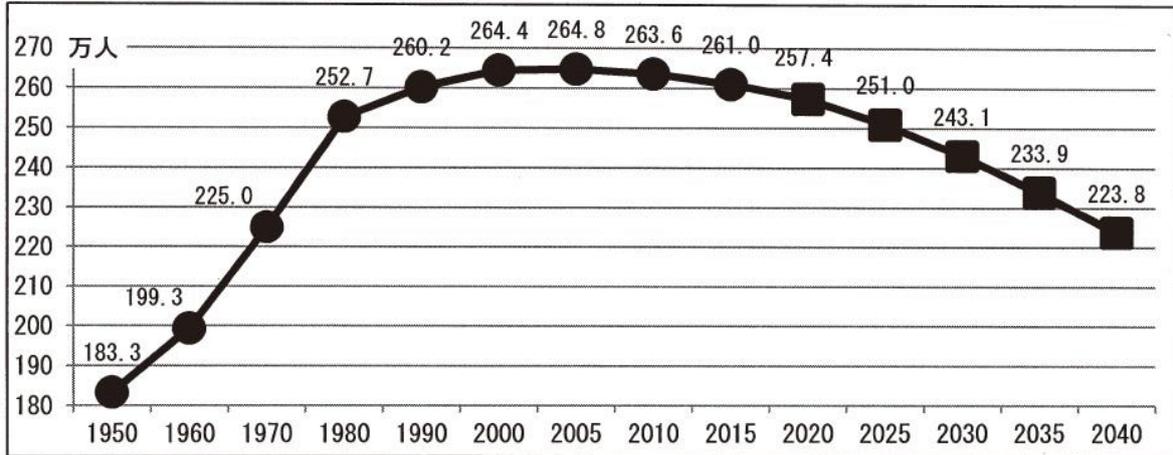


(出典：文部科学省資料「社会教育施設の利用者アンケート等による効果的社会教育施設形成に関する調査研究(平成23年3月)」から作成)

(2) 人口動態

京都府の人口は、2005（平成 17）年に減少に転じ、自然減少数は、2016（平成 28）年の 6,523 人に対して、2018（平成 30）年は 8,746 人と 8 千人を越えた。

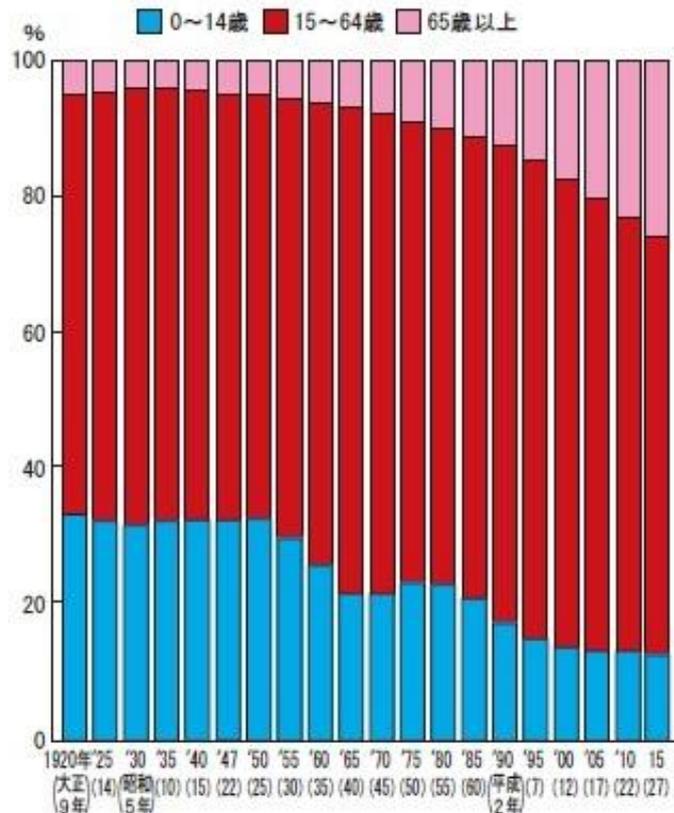
【最新版 京都府の人口の推移・将来推計】



（出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計
昭和25(1950)年～平成27(2015)年は国勢調査による実績値）

また、京都府の人口における 65 歳以上人口の割合は 2015（平成 27）年時点で 27.5%と増え続け、少子高齢化に歯止めがかからない状況は続くものと思われる。

年齢 3 区分別人口割合の推移



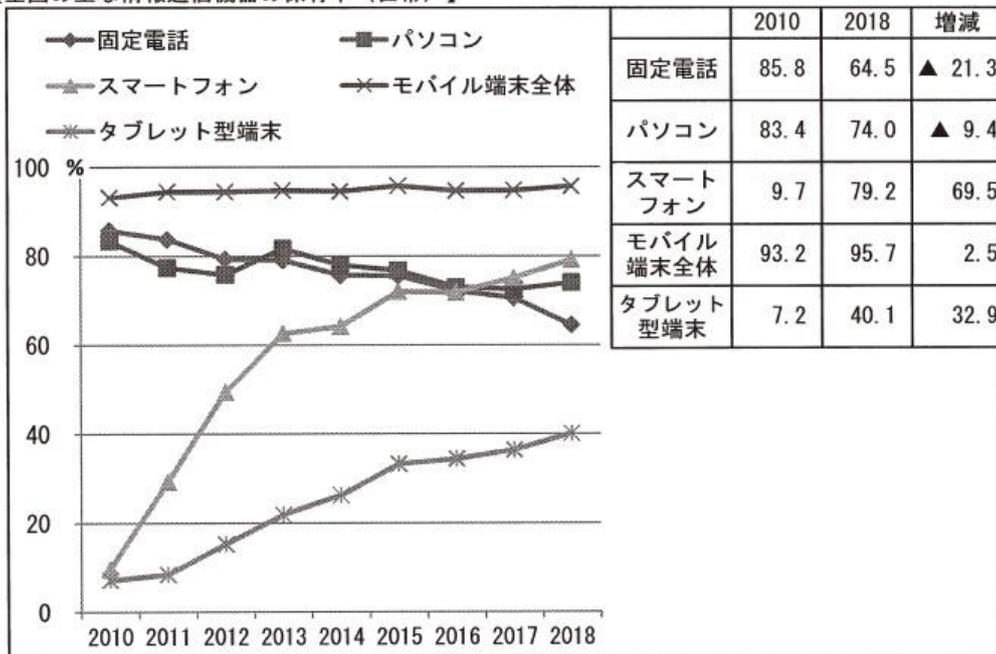
注 年齢不詳を除く。
資料：国勢調査（総務省）

（出典：京都府「統計でみる府民の暮らし（平成 30 年度版）」）

(3) スマートフォンの普及

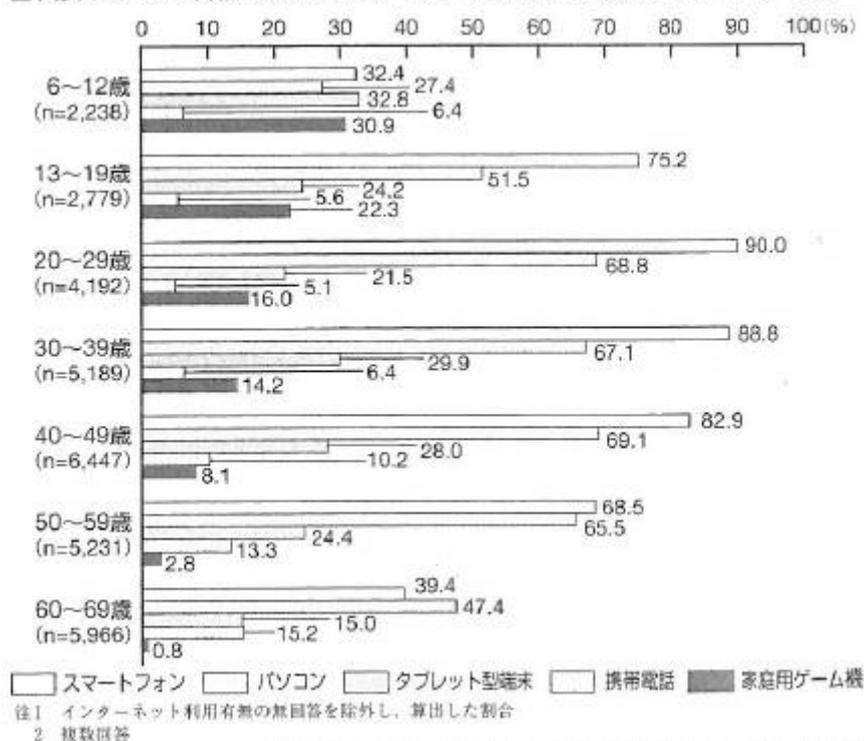
情報通信機器の世帯普及率をみると、2018（平成 30）年時点で、スマートフォンの普及率は 79.2%、タブレット型端末の普及率は 40.1%となっており、今後も増加傾向が続くものと思われる。特に 20 歳代は 9 割の人がスマートフォンを利用している。

【全国の主な情報通信機器の保有率（世帯）】



（出典：総務省 通信利用動向調査）

■ 図表 I-9-46 年齢階層別インターネット端末の利用状況（2017年/個人）



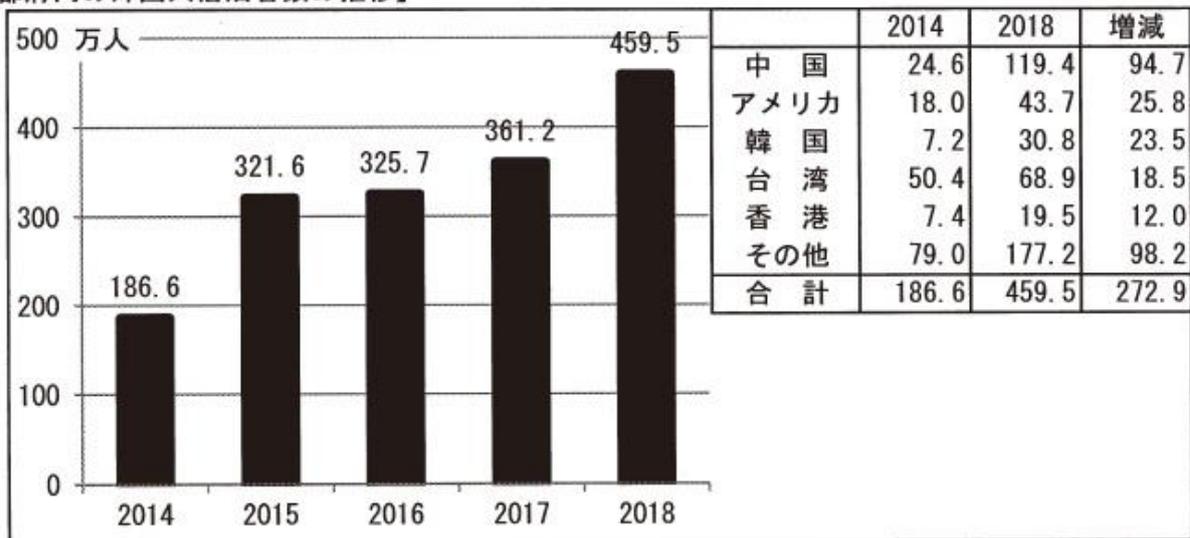
（図表 I-9-44～46 総務省「平成 29 年通信利用動向調査」を基に作成）

（出典：電通メディアイノベーションラボ「情報メディア白書 2019」ダイヤモンド社）

(4) 観光者数

外国人観光客は年々増加傾向にあり、2018（平成 30）年の京都府内の外国人宿泊数は約 459 万人で、6 年連続で過去最高を更新している。滞在型の外国人が増えることにより、外国人観光客が情報を求めて図書館を利用する機会が今後増えていくと考えられる。

【京都府内の外国人宿泊者数の推移】



(出典：京都府)

4 次期サービス計画策定に係る施策推進の視点

(1) 基本的なコンセプトは継続

従来からの市町村支援機能と調査研究支援機能を核としつつ、府立図書館が持つ資源を最大限活用した取組を充実することにより、更なるサービスの向上を図る。

(2) 基本方針（三本柱）の見直しの視点

「市町村立図書館等・学校図書館への支援『間接サービス』」、「来館者等へのサービス『直接サービス』」、「府立図書館の歴史、岡崎という立地、大学のまち京都を活かした特色ある取組（『文化振興・地域活性化』）」の三つの視点をより明確にする。